

2010年7月1日

第655回 本委員会の主要議題と概要

日本化学繊維協会

日本化学繊維協会（会長 大八木成男 帝人株式会社 代表取締役社長執行役員 CEO）は、本日 11 時より第 655 回本委員会を開催しました。主要議題と概要は以下の通りです。

1. 2010年度正副会長について

2010年度の正副会長が選任された。

会長に日覺昭廣（につかくあきひろ）東レ(株) 代表取締役社長COO、副会長に伊藤文大（いとうふみお）(株)クラレ 代表取締役社長、小川恒弘（おがわつねひろ）専任副会長（留任）が就任した。任期は2011年6月30日までの1年。

2. 世界の高性能・高機能繊維の研究開発調査 資料 1

「世界の高性能・高機能繊維の研究開発調査」結果について、技術委員会・調査WG 山崎主査（三菱レイヨン(株) 繊維技術統括室 担当部長）より報告があった。

近年、中国をはじめとする新興国の存在感が急速に増大する中、日本の化繊産業はコモディティ分野での価格競争を避け、高機能・高付加価値化に活路を求めてきた。高性能繊維をベースにした高強力部材や複合材料、ナノテクノロジーやバイオテクノロジーなどの先端技術を駆使した高機能繊維製品、環境関連製品等世界をリードする技術力を維持し、革新的な製品を提供し続けることこそが日本の化繊産業を未来志向の成長産業として、永続的に発展させる道である。

調査WG では、欧米及び中国における高性能・高機能繊維の最近の研究開発状況を調査し、1) 研究開発の特徴、2) 技術レベルの比較、3) 日本の高性能・高機能繊維の新規市場開拓に向けた課題、4) 今後の方向性、について取り纏めを行った。

報告のポイントは以下の通りである。

日本の高性能・高機能繊維の素材技術力は欧米を凌いで世界トップにあるが、これら素材を使用した加工技術力（2次・3次製品の開発）では、欧米に遅れをとる

一面もみられる。

他方、近年、中国が急ピッチで技術力を上げてきており、日欧米との技術差が徐々に縮まっている。中国では繊維産業の技術開発に膨大な投資(第11次5ヵ年計画における中国政府の繊維産業への技術開発投資額は144億元(約2,200億円))を行っており、更なる追い上げを見せることは必至である。

現在、日本が直面している課題は、素材開発で優位にある高性能・高機能繊維の新規市場を如何にして開拓していくかである。従来型のクローズド・イノベーション(個社対応)では、ユーザーニーズの把握や技術開発、市場化を進める上で限界があるため、従来の枠を超えた連携、そのための仕組みづくりが重要となる。

技術委員会では、引き続き、1)異業種連携研究開発の海外事例の把握、2)異業種連携の進め方・体制等のあり方の検討、3)ユーザー業界に向けた情報発信の具体的手法などについて、繊維学会とも協力して、調査・検討すること、としている。

3. 2009年度化学繊維ミル消費量の調査結果について 資料 2

2009年度化学繊維ミル消費量調査結果について、調査委員会市場調査分科会福原主査(ユニチカ株式会社 経営統括部 営業開発室 グループ長)より報告があった。

2009年度化学繊維ミル消費量は、前年比5.2%減の79.3万トンをであった。2003年度から2007年度にかけてミル消費量はほぼ横ばいで推移してきたが、2008年度は世界的な景気後退の影響により前年比14%減と大幅に減少、2009年度も下半期に入り回復の兆しは見られたものの年間では前年比5.2%減となった。

輸内別では、国産品が11.3%減(55.0万トン)となったが、輸入品は12.3%増加(24.2万トン)した。この結果輸内比率は69:31と、前年に比べて5ポイント国産品が縮小した。(輸入品が5ポイント拡大した。)

用途別では、衣料用13.6%減、家庭・インテリア用0.3%減、産業資材用5.4%減と2年続けて3用途ともに減少した。この結果、衣料:家・インテリア:産資の比率は、21:44:35と衣料用が3ポイント縮小した。

4. わが国の化合繊産業を取り巻く環境変化について 資料 3

2009年度の調査委員会テーマである「わが国の化合繊産業を取り巻く環境変化」調査について、調査委員会調査WG福原主査(ユニチカ株式会社 経営統括部 営業開発室 グループ長)より報告があった。

日本の化合繊産業は今日まで規模を縮小しながら生き残りを図ってきたが、中国をはじめとする新興国の台頭、IT技術の発展、これらによる更なるグローバル化の進展によって、これまでの競争条件を根底から覆しつつある。さらに2008年から2009年にかけてのリーマンショックの影響から、過去5~6年分の変化をこの1年で起こり、2009年の合成繊維生産量は1968年の水準を割込むまでに減少した。

今回の調査では、各種の情報、統計データから、現在の化合繊業界の立ち位置を見極め、リーマンショックにより加速した需給構造の変化、主要用途の変化、国際環境の変化、原料動向などの環境変化を分析し、業界が直面している課題を抽出、化合繊産業の将来見通しと今後進むべき方向性について検討した。

日本の化合繊産業が生き残るためには、起こりつつある環境変化を的確に捉え、新たな時代の流れを先取りし、従来とは違った新たな発想で事業を再構築する必要がある。

具体的には以下のような課題がある。

従来の延長線上ではない高付加価値・高機能繊維の開発の推進すること。そのため、業界再編の検討、ユーザー業界との連携強化、産官学による国家プロジェクト、クラスター推進などの対策によって、それぞれの用途で、専門性を高めた開発、生産、販売体制の構築。

世界の成長センターである中国、インド、アセアン等の新興国の需要を取り込むため、日本の強みのある商品を積極的に展開すること。そのため、安全保障貿易管理制度の運用面での柔軟性や国際標準の制定等。

国境の枠を超え、日本だけにとどまらず、事業基盤を置いたグローバルな事業展開を進めること。そのため、FTA/EPAなどの活用によって、多様な文化、発展段階のあるアジアを生産拠点としてだけでなく、研究開発拠点、消費地として取り込むなど様々な有効な対応策を組み合わせ、競争力のある事業展開の構築。

5. 原料供給に係わる石化産業の動向調査 資料 4

原料供給に係わる石化産業の動向調査について堀口資材専門委員会委員長(旭化成 購買物流統括部 原料・包材グループ グループ長)より報告があった。

本調査は、調査委員会からの委託を受け、調査委員会テーマ『わが国の化合繊産業を取り巻く環境変化について』の一環として資材専門委員会が実施した。

ポイントは以下の通りである。

国内の石化産業はリーマンショック、円高、中東・中国の生産能力増強という大きな環境変化の中で、内需と輸出の減少に対応した構造改革に迫られている。

中国では年間 200 万トンの規模のエチレン増産が計画されており、今後さらに内製化が進み、日本からのエチレンノ誘導品の輸出は減少が避けられない見通し。また、中東の安価なエタンガスをベースとした石化製品は圧倒的なコスト競争力を有し、今後生産規模が飛躍的に拡大する見通しで、アジア市場での競争、将来的な対日輸出拡大が予想される。

今後の日本の石化産業の方向性は、1) 石油精製と石油化学の垂直統合の促進 2) コンプレックスの運営共同化 3) 精製からダウンストリームまで各段階での業界再編の進展 4) 高付加価値化・スペシャリティ化 - というもの。

主要化合繊原料の需給でも、今後、中国、インド、中東などの影響力が拡大の見通し。

国内石化産業の構造的問題、中東・中国など新興発展国における石化産業の拡大は、消費立地のみならず原料立地でも日本の化合繊産業が劣位におかれつつあることを意味する。

化合繊メーカーは、化合繊主原料については国内生産が縮小しても海外生産が拡大するためマクロ的な調達不安は無いが、生産側の再編と寡占化により需給が締め、コスト上昇の懸念は高まる。原料調達ルート多様化のため、業界としてそれに向けたインフラ整備の検討を始める時期に来ている。

生産側の合理化・効率化の進展により、添加剤、油剤、染料など副原料系の方が供給停止のリスクは高い。これらは生産性向上や開発・差別化戦略にとって不可欠の材料であるため、今後、化合繊業界にとって副原料系の調達リスク管理をいかにやっていくかが大きな課題となっている。

6. 2010年度協会活動テーマについて 資料 5

以 上